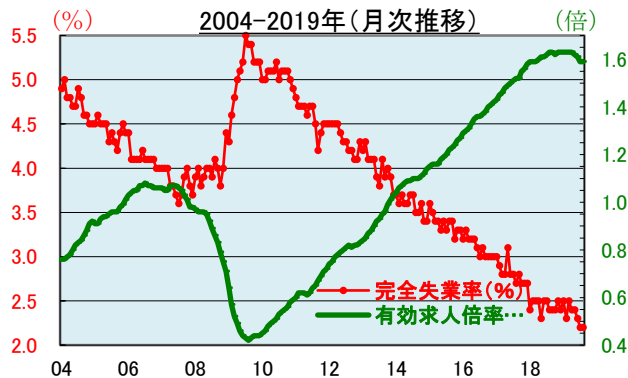


2019年9月号 最新の雇用・経済指標

2019年10月1日
株式会社パノナグループ 経営企画部



■月次雇用指標 - 2019年8月結果■

●完全失業率^{*7} **2.2%** 【前月比 横ばい】

男性 … **2.4%** 【前月比 横ばい】

女性 … **2.0%** 【前月比 0.1ポイント改善】

●年齢階級別失業率	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳
男女計	3.7%	2.9%	2.1%	1.9%	1.9%
男性	3.7%	2.8%	2.2%	2.0%	2.3%
女性	3.4%	2.9%	2.0%	1.8%	1.5%

●有効求人倍率^{*13} **1.59倍** 【前月比 横ばい、前年同月比 0.04ポイント悪化】

新規求人倍率 **2.45倍** 【前月比 0.11ポイント改善、前年同月比 0.06ポイント改善】

正社員の有効求人倍率^{注)} **1.14倍** 【前月比 横ばい、前年同月比 0.01ポイント改善】

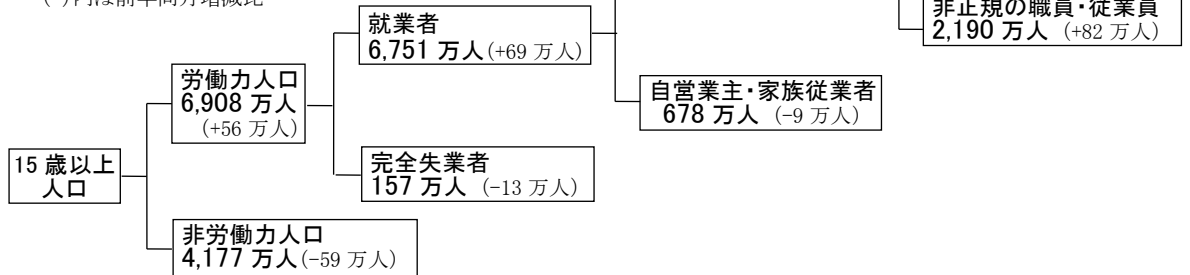
注)「正社員の有効求人倍率」は、分母となる求職者数に派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低くなる

■就業状態 《すべて実数》

★労働力人口比率=62.3%

★就業率=60.9%

()内は前年同月増減比



うち役員を除く雇用者 5,688 万人の内訳

- 失業者数は3か月連続の減少、うち「自己都合」は73万人と前年同月と同数、「勤め先都合」は20万人と前年同月に比べ3万人減少
- 失業者のうち「世帯主」は34万人となり前年同月に比べ1万人減少
- 産業別の就業者数は、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「情報通信業」などが増加
(以上、注意書きの無い増減の比較は全て前年同月対比)

■職業紹介状況 《前月比は季節調整値^{*12}、前年同月比は実数》…公共職業安定所(ハローワーク)における統計

●新規求人数 【前月比 0.6%増、前年同月比 5.9%減 (うち正社員^{注)} 4.5%減】

●月間有効求人数 【 " 0.1%増、 " 2.5%減 (" 0.8%減)】

●月間有効求職者数 【 " 0.2%増、 " 0.1%増】

- 都道府県別の有効求人倍率(受理地別)は、最低が神奈川県の1.18倍、最高は東京都の2.10倍
- 新規求人を産業別にみると、前年同月と比べて、「教育、学習支援業(1.5%増)」で増加。「製造業(15.9%減)」、「卸売業、小売業(8.9%減)」、「サービス業(他に分類されないもの)(8.3%減)」、「生活関連サービス業、娯楽業(7.8%減)」、「運輸業、郵便業(7.7%減)」などで減少

★出所:総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」(2019年10月1日公表)

政府発表の雇用指標

■地域別失業率■

<2019年4~6月期平均>

北海道	3.0%	(±0.0)
東北	2.2%	(-0.3)
南関東	2.4%	(-0.2)
北関東・甲信	2.7%	(+0.5)
北陸	2.1%	(+0.1)
東海	1.9%	(+0.1)
近畿	2.8%	(+0.1)
中国	2.4%	(+0.1)
四国	2.5%	(+0.1)
九州	2.5%	(-0.1)
沖縄	2.7%	(-0.9)

※()内は前年同期比

★出所:総務省「労働力調査」

(2019年7月30日公表)

■雇用情勢 - 2019年4~6月期平均■

●非正規の職員・従業員の割合^(※)

37.7% 【前年同期比 0.1ポイント増加】

男女それぞれの「役員を除く雇用者」数に占める非正規社員の割合

男性 … **22.7%** 【前年同期比 0.6ポイント増加】

女性 … **55.0%** 【前年同期比 0.5ポイント減少】

《人数は実数値》

●雇用者数 ^{*8}	5,982万人	【前年同期比 62万人増】
●役員を除く雇用者数	5,636万人	【 ” 57万人増】
— 正規の職員・従業員	3,513万人	【 ” 29万人増】
— 非正規の職員・従業員	2,124万人	【 ” 29万人増】
— パート・アルバイト	1,486万人	【 ” 20万人増】
— 派遣社員	137万人	【 ” 1万人増】
— 契約社員	290万人	【 ” 1万人減】
— 嘱託	126万人	【 ” 4万人増】
— その他	84万人	【 ” 4万人増】

派遣社員のうち男性が56万人、女性が81万人、前年同期比では男性は6%増加、女性は2%減少。

●失業者の失業する前の雇用形態^(結:29)

●失業者数	190万人	
●うち過去1年間に離職した人数	68万人	<10.3%>
— 正規の職員・従業員	35万人	<11.4%>
— パート・アルバイト	18万人	<11.1%>
— 派遣社員	5万人	<—>

左記雇用形態別の失業者数のうち、「会社倒産・事業所閉鎖」または「人員整理・勧奨退職」による失業の割合(契約満了を除く)

失業者の仕事につけない理由をみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が49万人、「条件にこだわらないが仕事がない」が8万人、この他、「求人年齢と自分の年齢があわない」「賃金・給料が希望とあわない」「勤務時間・休日などが希望とあわない」「自分の技術や技能が求人要件に満たない」など。

●就職を希望する非労働力人口

●非労働力人口	4,158万人	【前年同期比 59万人減】
●うち就職を希望する人数	335万人	【 ” 1万人減】
— 適当な仕事がありそうにない	98万人	【 ” 1万人増】
— 出産・育児のため	67万人	【 ” 8万人減】
— 健康上の理由	67万人	【 ” 2万人増】

「適当な仕事がありそうにない」ために求職活動をしていない人の理由は、「近くに仕事がありそうにない」「自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない」「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」「今の景気や季節では仕事がありそうにない」「その他適当な仕事がありそうにない」などとなっている。

●転職者 ^(※)	339万人	【前年同期比 13万人増】	(※)転職者とは過去1年間に離職を経験した就業者
男性 …	156万人	【 ” 4万人増】	<4.2%>
女性 …	184万人	【 ” 10万人増】	<6.2%>

《転職者比率》
就業者に占める割合

就業者数に占める転職者の割合(転職者比率)は全体で5.0%となり前年同期比0.1ポイント増。年齢階級ごとの転職者数では25~34歳が最も多く79万人。転職者比率では15~24歳が12.0%で引き続き最も高い。

●都道府県別失業率^(推計)

ワースト:熊本県 **3.2%**
ベスト :三重県 **1.1%**

前年同期比で最も改善したのは沖縄県の0.9ポイント減、悪化したのは群馬県の0.7ポイント増。

★出所:総務省「労働力調査」(2019年8月6日、8月30日公表)

政府発表の雇用・経済指標

■大学卒業予定者の就職状況 - 2018年度■

2019年4月1日現在

●大学の就職率

97.6%【前年同期比 0.4ポイント減】

(2019年3月卒業者)

男子 … **97.3%**【前年同期比 0.2ポイント減】

女子 … **97.8%**【前年同期比 0.8ポイント減】

【参考】

	就職希望率	就職率
大学	76.0%【前年同期比+0.7】	97.6%【前年同期比-0.4】
短大(女子のみ)	82.9%【前年同期比-1.3】	98.6%【前年同期比-0.5】
高専(男子のみ)	62.0%【前年同期比-1.0】	99.6%【前年同期比-0.4】
専修学校	89.5%【前年同期比+1.1】	96.6%【前年同期比+1.9】

★出所:厚生労働省(文部科学省共同調査)「平成31年3月大学等卒業者の就職状況調査」(2019年5月17日公表)

■高校卒業予定者の求人・就職状況 - 2019年度■

2019年7月末日現在

●高校の求人倍率

2.52倍【前年同期比 0.15ポイント増】

【参考】

	求職者数	求人数	求人倍率	内定開始日
高校	17.6万人【前年同期比 Δ2.1%】	44.3万人【前年同期比 +4.0%】	2.52倍【前年同期比+0.15】	2019年9月16日以降
中学	854人【前年同期比 +4.5%】	1,087人【前年同期比 Δ2.6%】	1.27倍【前年同期比Δ0.10】	2020年1月1日以降

※学校・公共職業安定所の紹介を希望する生徒の状況をとりまとめたもの。

★出所:厚生労働省「令和元年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・就職状況」(2019年9月6日公表)

■人口推計 - 2019年9月■

2019年9月1日現在

●総人口

(在留外国人を含む概算値)

1億2,615万人【前年同月比 27万人減】

男性 … **6,139万人**【前年同月比 13万人減】

女性 … **6,475万人**【前年同月比 15万人減】

●年齢階級別人口割合

0～14歳	12.1%			
15～64歳	59.5%	…	うち 15～24歳	9.7%
			25～34歳	10.3%
			35～44歳	12.9%
			45～54歳	14.5%
			55～64歳	12.1%
65歳以上	28.4%	…	うち 75歳以上	14.6% ※

※75歳以上人口の割合の推移…1950年 1.3% → 1991年 5.0% → 2007年 10.0%

【参考】2015年の国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(2017年4月)によれば、日本の総人口は、2053年に1億人を割り込む。2065年には現在の約7割にまで減少し、年齢構成の内訳も、0～14歳の「年少人口」は10.2%に、15～64歳の「生産年齢人口」は51.4%に、65歳以上の「老年人口」は38.4%と、大きく変動する。

★出所:総務省「人口推計月報」(2019年9月20日公表)

■GDP(国内総生産)■

国内総生産(GDP^{*14})成長率～実質

●2019年第2四半期(4～6月) 前期比**0.3%増**、年率換算**1.3%増** <2次速報値>

- ・実質成長率のうちの寄与度でみると、国内需要(内需)が0.6%増、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)が0.3%減
- ・米国の4-6月確報値は、年率換算で前期比2.0%増(商務省:9月26日)
- ・ユーロ圏の4-6月期確報値は、前期比0.2%増、前年比1.2%増(EU統計局:9月6日)
- ・中国の4-6月期は前年同期比で6.2%増(国家統計局:7月15日)

★出所:内閣府「GDP(国内総生産)」(2019年9月9日公表)、他

■企業活動と業績 ～ 2018年度■

① 全産業(金融業、保険業除く)での対前年度増減率

売上高: ▲0.6%(前年度+6.1%)、経常利益: +0.4%(同+11.4%)、設備投資: +8.1%(同+5.8%)

② 業種別の状況

◆売上高

- ・製造業では全体で+2.0%(前年度+2.7%)、「生産用機械」「石油・石炭」「金属製品」などで増収
- ・非製造業では全体で▲1.5%(同+7.3%)、「卸売業、小売業」「サービス業」で減収

◆経常利益

- ・製造業では全体で▲3.4%(同+17.7%)、「石油・石炭」「業務用機械」「鉄鋼」などで減益
- ・非製造業では全体で+2.4%(同+8.4%)、「サービス業」「建設業」「運輸業、郵便業」などで増益

◆設備投資額

- ・製造業では全体で+6.5%(同+4.4%)、「石油・石炭」「業務用機械」「生産用機械」などで増加
- ・非製造業では全体で+8.9%(同+6.6%)、「不動産業」「運輸業、郵便業」「電気業」などで増加

★出所:財務省「法人企業統計調査結果(平成30年度)」(2019年9月2日公表)

■無期転換ルールへの対応状況(2018年11月1日時点の状況)■

<企業に対する調査>

・何らかの形で無期転換できる機会を設けている企業等を対象に、無期転換できる機会の就業規則での規定状況等を尋ねると、就業規則に「規定している」割合は52.5%で、「今後、規定する」割合が24.3%となった。また、無期転換できる機会の内容を有期契約労働者に「説明している」割合は60.8%で、「今後、説明する」割合が23.4%。更に、通算契約期間等の要件を満たした個別の対象者に、無期転換できることを「案内している」割合は48.3%で、「今後、案内する」割合が29.2%となった。

・有期契約労働者を雇用している企業等を対象に、無期転換ルールに対応する上で課題になっていることがあるか尋ねると(複数回答)、割合が高かった順に、①「有期労働契約と無期転換後、正社員の間の仕事や働き方、賃金・労働条件のバランスと納得感の醸成」(26.3%)、②「業務量の変動等に伴う人員数や労働時間、労働条件等の調整」(21.7%)、③「定年のあり方」(19.8%)等が挙げられた。

<労働者に対する調査>

・無期転換ルールの具体的な内容を5つ挙げて認知度を尋ねると、「契約社員やパート、アルバイト、再雇用者など呼称を問わず、すべての有期契約労働者に適用される」こと等、いずれかの内容を知っている割合が35.5%となった。また、「いずれも知らないが、無期転換ルールという名称は聞いたことがある」割合は16.9%で、「無期転換ルールについては何も知らない・聞いたことがない」とする割合が32.0%となった。

・有期契約労働者を対象に、無期転換ルールに基づき「無期労働契約(期間の定めのない契約)」へ転換することを希望するか尋ねると、「希望する」割合が26.6%に対し、「希望しない」割合が33.1%で、「分からない」とする割合が34.6%となった。「希望する」理由としては(複数回答)、「雇用不安が無くなるから」(83.7%)や「長期的なキャリア形成の見通しや、将来的な生活設計が立てやすくなるから」(39.9%)、「その後の賃金・労働条件の改善が期待できるから」(27.3%)等が挙げられた。一方、「希望しない」理由としては(複数回答)、「高齢だから、定年後の再雇用者だから」(31.7%)や「現状でも雇用は比較的、安定しているから」(28.6%)、「契約期間だけ無くなっても意味が無いから」(27.5%)、「現状に不満はないから」(25.3%)等が挙げられた。

★出所:労働政策研究・研修機構(JILPT)「無期転換ルールへの対応状況等に関する調査」(2019年9月10日公表)

■高齢者(65歳以上)の状況 ～ 2019年■ (9月15日現在の推計)

- ◆高齢者の人口は3,588万人で総人口の28.4%(前年28.1%)に達し、人口・割合とも過去最高を更新
- ◆高齢者を男女別にみると、男性は1,560万人(男性人口の25.4%)、女性は2,028万人(女性人口の31.3%)となり女性が男性より468万人多くなっている
- ◆高齢者の就業者数は15年連続で増加し862万人。総就業者数に占める高齢者の割合は12.9%と過去最高。
- ◆高齢就業者の雇用形態別内訳は、雇用者が469万人、自営業主・家族従業者が278万人、会社などの役員が107万人。高齢雇用者のうち非正規社員は358万人(高齢雇用者の76.3%)
- ◆高齢者の就業率^{*1}は、男性が33.2%、女性が17.4%でいずれも7年連続の上昇

*1) 高齢者の就業率=高齢者(65歳以上人口)に占める就業者の割合

★出所:総務省「統計ボックス No.121 統計からみた我が国の高齢者—敬老の日になんで—」(2019年9月15日公表)

政府発表の人材派遣市場

■2017年度の労働者派遣事業の状況■

◇2017年度中に事業年度が終了し報告書を提出した派遣元事業所の事業運営状況◇

●年間売上高	総額 6兆4,995億円	【前年度比 1.2%減】
(1)労働者派遣事業 ^{*17}	5兆4,912億円	【前年度比 6.0%増】
(2)(旧)特定労働者派遣事業 ^{*18}	1兆83億円	【前年度比 27.8%減】
●派遣元事業所数	62,408所	【前年度比 11.8%減】
(1)労働者派遣事業	25,282所	【前年度比 14.1%増】
	・うち派遣実績のあった事業所は 70.4%:17,792所【前年度比 18.0%増】	
(2)(旧)特定労働者派遣事業	37,126所	【前年度比 23.6%減】
	・うち派遣実績のあった事業所は 50.1%:18,615所【前年度比 16.5%減】	
●派遣先件数	707,319件	【前年度比 1.2%減】
(1)労働者派遣事業	641,103件	【前年度比 1.7%増】
(2)(旧)特定労働者派遣事業	66,216件	【前年度比 22.6%減】
●派遣料金 (全体平均、8時間換算)		
(1)労働者派遣事業	21,151円	【前年度比 10.8%増】 (時給換算 2,644円)
(2)(旧)特定労働者派遣事業	25,802円	【前年度比 2.6%増】 (時給換算 3,225円)
●賃金 (全体平均、8時間換算)		
(1)労働者派遣事業	13,831円	【前年度比 9.6%増】 (時給換算 1,729円)
(2)(旧)特定労働者派遣事業	16,265円	【前年度比 3.1%増】 (時給換算 2,033円)

●派遣契約期間

	1日以下	1日超7日以下	7日超1か月以下	1か月超2か月以下	2か月超3か月以下	3か月超6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超
派遣	25.6%	5.0%	9.9%	18.8%	29.5%	8.4%	2.2%	0.6%	0.1%
旧特定	3.8%	2.5%	11.5%	10.6%	37.2%	16.8%	10.4%	5.4%	1.8%

●紹介予定派遣で職業紹介され直接雇用された労働者数 19,113人【前年度比 22.2%減】

●登録者数 3,819,197人【前年度比 12.2%減】

<2018年6月1日現在の状況>

●派遣労働者数^{*19}	1,335,358人	【前年度比 14.4%減】
(1)無期雇用派遣労働者	389,674人	【前年度比 2.0%減】
(2)有期雇用派遣労働者	945,684人	【前年度比 18.7%減】
●製造業務に従事した派遣労働者数	281,670人	【前年度比 2.2%減】 全体に占める割合:21.1%
(1)無期雇用派遣労働者	61,814人	【前年度比 6.8%増】
(2)有期雇用派遣労働者	219,856人	【前年度比 4.5%減】
●日雇派遣労働者数	25,433人	【前年度比 44.6%減】

★出所:厚生労働省「労働者派遣事業平成29年度事業報告」「労働者派遣事業の平成30年6月1日現在の状況」(2019年3月29日)

主な用語の解説

*1 労働力調査	全国全世帯の中から、無作為に選定した約4万世帯の15歳以上の者(約10万人)を対象として、毎月末日現在で、月末1週間における就業・不就業の状態を調査する
*2 労働力人口	15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」の合計。 「労働力人口比率」は、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。
*3 就業者	「従業者」と「休業者」を合わせたもので、雇われている人(雇用者)や自営業者など、働いている人全体をあらわす。就業「率」は15歳以上人口に占める就業者の割合。
*4 従業者	調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入をとまなう仕事を1時間以上した者。尚、家族従業者の場合は、無給であっても仕事をしたとする。
*5 休業者	仕事をもちながら、調査期間中少しも仕事をしなかった者のうち、 1)雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者 2)自営業主で、自分の経営する事業を持ったままその仕事を休み始めてから30日にならない者(尚、家族従業者で調査期間中に少しも仕事をしなかった者は休業者に含めず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとしている)
*6 完全失業者	次の3つの条件を満たす者。 1)仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった(就業者ではない)2)仕事があればすぐに就くことができる3)調査期間中に求職活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む)
*7 完全失業率	労働力人口に占める完全失業者の割合＝(完全失業者÷労働力人口)×100
*8 雇用者	会社、団体、官公庁又は自営業主や個人の家庭に雇われて、給料・賃金を得ている者、及び会社、団体の役員。
*9 常雇(常用雇用者)	雇用者のうち、「臨時雇」、「日雇」以外の者。 1年を超える又は雇用期間に定める無契約で雇われる者。
*10 臨時雇	1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者。
*11 日雇	日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者。
*12 季節調整値	季節的要因(稼働日数の相違、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響などによる月々の変動の癖)を除去したことを推計した数値。原数値÷季節指数＝×100 (注意)季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12ヶ月分の結果を追加して過去にさかのぼって再計算する。
*13 有効求人倍率	公共職業安定所で扱う求職者数及び求人数のデータから、1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示す指標で、その月に受け付けた求人である「新規求人」と、前月から未充足のまま繰り越された求人とを合計を「有効求人」という。 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数(倍) 1倍以上であれば労働力の需要超過、1未満であれば労働力の供給超過を示す。
*14 国内総生産 GDP (Gross Domestic Product)	国内で一定期間に生産された財・サービスの総額。 国内全体でどの程度の生産活動が行われたかを示すもので、国民総生産(GNP)とは異なる。GNPは、国の内外を問わず国内の企業、団体及び個人すべてによって生産され受け取った所得の総額を示すもので、例えば海外に進出した日本企業の生産した分が含まれる。以前はGNPが主に使われていたが、企業の海外進出や外国からの労働移入も増え、1993年から、国内生産活動実態を把握するためGDPが主流となった。
*15 フリーター	15～34歳の卒業者(女性は卒業者且つ未婚者)で、雇用者のうち「アルバイト・パート」の者、及び無業者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者。
*16 ニート(NEET)	Not in Education, Employment or Trainingの頭文字をとった略称で、「学校に通っておらず、働いてもおらず、職業訓練を行っていない若者」として英国政府が使ったのが語源。 日本では15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない「若者無業者」を指す。
*17 労働者派遣事業	2015年9月30日より、従来の「一般労働者派遣事業(許可制)」、「特定労働者派遣事業(届出制)」の区分が廃止となり、許可制の「労働者派遣事業」に一本化されている。
*18(旧)特定労働者派遣事業	改正前派遣法における、派遣労働者が常用雇用労働者のみである事業(届出制)。2015年9月30日法改正の経過措置により2018年9月29日までは従来通りに継続可能(それ以降の継続は労働者派遣事業の許可が必要)。
*19 派遣労働者数	労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」に、(旧)特定労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」を合計した人数の合計。